

農 家 経 済 調 査 結 果 概 要

❖ 昭 和 37 年 度 ❖

この程茨城統計調査事務所、農家経済調査の結課を
発表したがその概要は次のとおりであります。

この調査は調査戸数を大巾（約2.5倍）に拡充し、調査
農家の選定替えを実施したので、調査結果の連続性（対
前年比較）については、主要項目以外をそのまま利用す
ることは問題があるが主要項目は概ね連続しているもの
と思われる。なお調査農家の本県の農家全体の代表性に
ついては前年に比較し大いに高まったと考えられる。以
下調査結果の県1戸平均についてそのあらましをお知ら
せいたします。

1. 概 要

昭和34年以降の経済の超高度成長による景気過熱の調
整下における37年度の農家経済は、①農業生産の安定的
な増加と国内経済の食糧消費需要の堅調、加工企業の原
料需要の高まりに支えられた農産物価格、商品化率の36
年にひき続くかなりの上昇率および農業用品との交易条
件の有利な推移による 農 業 所 得 の 可 成 り の 大 巾 な 伸 び
（対前年増16%）と②他産業賃金水準の上昇を反映する
労賃収入増加による農外所得の寄与（対前年増）5%と
相俟つて農家所得は対前年15%増と前年の伸び率を大巾
に上廻り好況を示した。

家計費は農家所得の増加につれて、対前年増6%と増
加した。

しかし、伸び率としては前年の13%を大きく下廻つた
が、世帯員1人当りにおいては10.3%増大し伸び率とし
ては前年度の14.5%を約4%下廻るに止つた。しかし37
年度の家計支出内容から消費水準の向上が認められる。

以上の結果、37年度の農家所得に占める農業所得の割
合は60.4%（前年度58.2%）家計費充足率も70.7%（前

年64.7%）と上申し、農業所得への依存度は高まつた。

その他、租税公課は労賃俸給収入の増加に伴う源泉所
得税、ならびに住民税の増加、前年度の山林所得に係る
申告所得税の増加により対前年増15%、また被贈扶助等
の収入は臨時的行事の多かつたことから増加を示し、農
家所得から租税公課、家計費を差引き被贈扶助収入を加
えた経済余剰は対前年増62%と前年の伸び率55%を上廻
つた。

（ 農 業 収 支 ）

37年度農業収入は第1表に示すとおり、470,1千円で、
その対前年伸び率は前年度の11%を上廻る15%の伸びを
示している。商品生産の進展による商品化率の高まりに
より現金収入では前年度の14%を上廻る21%といちぢる
しい伸びを示した。この伸びは畜産（就中豚）、やさい
果樹などの成長部門の伸長および米の豊作と価格の上昇
による。

農業収入に占める各部門の構成割合は、稲作の42%を
中心に、年々成長部門といわれる畜産、野菜、果樹の割
合が上昇をたどつている。

農業支出は173,1千円で前年に対し14%増したこと機
械化の進展による光熱動力、農具修繕、減価償却費生産
技術の改善に伴う諸材料の増加、野菜、煙草部門拡充に
伴う肥料の増収によるものである。支出費目の構成割合
も飼料、肥料、農具修繕、減価償却の順で3者で全体の
約63%を占めている。

以上の結果、農業所得の伸びはいちぢるしく参考指標
にみられる農業生産構造の変動の兆は、農業構造改善施
策の強力な推進によつて近代的農業の伸展の可能である
ことを示していると考えられる。

(農外収入)

37年の農外収入は2,241,1千円で前年度に対し6%の増加率を示している。昨年度の伸び率△5%と比べると11%の増となつた。これは農外事業収入が47,4千円で前年に引続く林業収入, その他零細な自営兼業の停滞に伴う減少による対前年比78%と, 農外支出の約80%を占める労賃俸給収入が1,767千円で前年度比較伸び率9%と(前年度伸び率△2%) 順当な伸びを示した結果で年々農外収入に占める労賃俸給収入の地位が高くなつてきている。

労賃俸給収入の中では, 俸給給料の比重が増加し, 農家労働力の他産業就業状況の好転を示している。

農外支出は商工鉦業事業収入の固定的投資が増加し前年に比較し17%増加を示したが, 総額が少いので結局, 農外所得は207,2千円で前年の伸び率を約9%上廻つた。(対前年増加は5%であつたが前年度の伸び率が△4%であつたためである)。

(家計費)

農家所得の伸びと関連し家計費も増加したが, 伸びは鈍化し対前年6%増で前年度の伸び率13%を下廻つたが年々の世帯員の他産業への離家流出減少等を考慮し世帯員1人当りで比較すると消費内容別に対前年増減をみると, 保教育文化費18%光熱水道費16%の増加が目立ち, 一方飲食費, 耐久消費財である家財家具費が停滞を示している。

飲食費は対前年増1.5%で穀類の消費は逆に7%の減少を示しているから, 副食費の増加による食生活内容の改善が如実に現われている。

このように農家の消費支出は所得水準の上昇と商品経済の浸透に伴ひき続き消費水準の都市化への傾向が強くみられる。

この家計費からもとめたエンゲル係数は38.6%と前年度の41.9%より低下し, また飲食費中に占める穀類の消費割合は16.8%と前年度の17.6%より低下した。

第1表 農家経済総括(1戸当り)

(金額U:千円)

項目	総数 (現金+現物+生産現物家計仕向)										
	36年	37年	37/36	37年経営耕地広狭別							
				3反未満	3~5反	5~10反	10~15反	15~20反	20~反		
農業粗収益 a	425.3	490.1	115	85.9	141.4	335.1	596.7	791.1	1004.5		
〃 経営費 b	151.7	173.1	114	27.6	51.1	120.2	216.6	277.1	365.2		
〃 所得 A = a - b	273.6	317.1	116	58.3	90.3	214.9	380.1	514.1	679.5		
農外収入 C	210.6	224.1	106	439.7	359.2	238.7	139.9	109.2	124.2		
(うち労賃俸給)	(162.3)	(176.7)	109	(350.4)	(328.9)	(187.8)	(98.5)	(72.2)	(73.4)		
〃 支出 d	14.4	16.9	117	25.9	28.7	17.5	7.9	6.8	25.1		
〃 所得 B = C - d	196.3	207.2	105	413.9	330.5	221.3	132.1	102.4	99.2		
農家所得 C = A + B	469.9	524.3	112	472.2	420.8	436.2	512.2	616.5	778.6		
租税公課負担 D	30.4	35.1	115	34.9	37.3	33.1	28.2	34.3	52.3		
被贈扶助収入 E	38.7	46.6	120	21.5	77.1	39.6	41.9	45.2	53.8		
可処分所得 F = C + E - D	478.2	535.8	112	458.8	460.6	442.7	525.6	627.3	780.1		
家族家計費 G	424.3	448.6	106	423.8	356.1	388.5	449.8	513.7	618.7		
農家経済余剰 H = D - G	53.9	87.2	162	35.0	104.6	54.2	76.0	113.6	161.4		
参考指標	農業所得÷農家所得	% 58.2	60.5	+	123	12.3	21.5	49.3	74.2	83.4	87.3
	農外所得÷農家所得	% 41.8	39.5	△	23	87.7	78.5	50.7	25.8	16.6	12.7
	農業所得÷家族家計費	% 64.7	70.7	+	6.0	13.8	25.4	55.3	84.5	100.1	109.8
	世帯員1人当農家所得	千円81.0	93.7	116	90.3	95.9	85.6	89.7	95.3	110.1	
	農業労働1日当農業所得	円 608	771	127	618	621	65.7	733	814	926	

(註) 37年度の結果で内訳と計が一致しないのは10円単位の4捨5入によるためである。